

外部の者との協働 —地域おこし協力隊の活動から—

大 藤 文 夫*

Collaboration with Outsiders — From Activity of Local Vitalization Cooperators —

Fumio OOTOU*

Collaboration roughly means that various actors in community development cooperate, but in recent years, not only internal collaboration but also external collaboration has been discussed. For example, exchanges with cities in rural areas are expanding into collaboration with the outside world.

The Ministry of Internal Affairs and Communications' "Local Vitalization Cooperators" system is effective in verifying this method of collaboration with the outside. There, the image is drawn that the cooperating members, the local community (residents), and the government are growing together in cooperation. In addition, the cooperation team is expected to have (1) intermediate support activities, (2) value creation activities, and (3) life support activities for the local community. In particular, in (1) and (2), there are issues such as the advantage of the possibility of collaboration using resources because they are outsiders, and the necessity of socialization in the local community in (3).

The retention rate of 60% of the local vitalization cooperators is a large number that cannot be ignored. However, it is not only aimed at unilateral assimilation of outsiders into the community, but it is expected that the community side will also change. For the time being, it is a local vitalization cooperators as a trigger, and it can be considered that the entrance is being designed. Fostering outsiders as leaders in the local community is a notable attempt.

Key Words (キーワード)

Outsider (外部の者), Collaboration (協働), Local Vitalization Cooperators (地域おこし協力隊), Value creation activity (価値創造活動)

1. 二つの協働の文脈

現在のところ、「協働」概念は、大まかにはまちづくりの担い手が連携するという意味で使われている。それには以下の二つの文脈がある。

①参加の一段階としての協働

この場合の協働は1990年代後半以降、まちづくりの現場で使われてきた。背景としては行政の財政逼迫、行政では対応困難とされる新しい問題の発生、そして担い手としての市民活動・ボランティア・NPOの台頭がある。当初は市民協働として語られていたが、平成の合併とともに、一定の

* 広島文化学園大学 社会情報学部 (Faculty of Social information Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

地域を想定した地域協働として語られるようになる。そこでの協働する主な主体は、住民（市民）、自治会などの地縁団体、市民活動団体・ボランティア・NPO、企業、行政である。この場合の協働は、新しい取り組みとされるように、後述の三つの側面に沿って、互いが確認しあいながら進められていくもので、各主体の主体性の発現、成長が期待される。この場合においても、地域社会の外部の主体との接合があるが、後述のもっぱら外部主体の移住・定住を含んだ接合とは異なる。

②交流の次の段階としての協働

一般に過疎地域では、担い手不足は深刻である。内部に担い手が探せなければ、外部にそれを求めることは自然である。これまで、農村の多面的機能が有する公益性を強調した行政による農村支援（それに対する国民の理解）、あるいは、農村の価値を見いだした都市住民が交流事業に参加することによる、農村住民の誇りの獲得といったことがなされてきた。

交流の段階では、訪れてきた外部の者は「客」であり、客に対する住民の接合の作法は、相手を同好の士（地域の様々な資源に魅力を感じる者）として、ホスピタリティをもって接遇することである。ホスピタリティとは、主観的には客の喜びを主が喜びとすること（よって客の地域への肯定的評価は、自らの地域への再評価になる）であるが、とりあえず客を歓待することは、「貸し」を相手につくった状態になる。よって将来的に支援をしてもらうことが期待されることはあるが、その場での経済的な儲けは主たる動機にはならない¹⁾。

しかし近年では、外部の者との係わりについて、交流ではなく、協働の概念が使われるようになっていく（小内 2017：23）。地域資源の維持管理活動に、積極的に参加する外部の者がいる。さらに今日では、「田園回帰」（小田切・筒井 2016：1）という都市住民の農村の再評価現象、農村への移住といった動きも生じている。そして、実際に都市部などから中山間地域などに移住し、地域を支援する者は、地域サポート人材と呼ばれるようになっていく。

こういう状況で現在取り組まれている事業に、総務省の「地域おこし協力隊」（以下、「協力隊」）がある。「協力隊」事業は、農村に対する支援において、定住を想定し、直接に集落支援を行う外部の者を配置するという新しい事業である。また「協力隊」事業は、図司が指摘するように、その成否には「変数が3つある（＝地域、隊員、自治体担当者が変化する）」（図司a 2013：351）ととらえられるものであり、三者が切り離された状態から主体性をもってつながりをつくり、ともに成長していくことが望ましいと考えられる。その意味でも、この事業は協働の概念に触れるものといえる。しかし20歳代、30歳代の若い隊員が多いこと、Uターンや停年帰農とは異なって、新規に地域社会に移住すること²⁾、また3年の任期といった点からすれば、主体性の発現や成長といった点ではさらに困難が想像される。その意味ではこの3年は、お試し期間、準備期間と理解することもできる。

このように、現在①、②の文脈で協働概念が使われている。では、両者の協働概念は同じものだろうか。①の文脈での協働には、コオペレーション、コラボレーション、パートナーシップの側面があるとされる（江藤 2000：216-219）が、②の文脈においては、両者が同じ目標をもつこと、互いの異質性（コラボレーション）、そして農村と都市の対等性（パートナーシップ）の重視が指摘されている（小内 2017：2-25）。それは②の文脈に沿って、①の協働概念を適用することが可能であることを示している。

例えば、同じ目標とは都市住民が農村住民と同じ目標をもつことである。近年では、農業体験やイベント参加にとどまる交流ではなく、地域資源の管理・活用に都市住民が関わる活動（棚田オーナー制度や里山保全活動、野焼き支援ボランティアなど）が見受けられるようになっていく（図司 2013b：127）。外部に居つづける者にとっては、こういった個別の事業での目標の共有が通常であろうが、移住（定住）ということになると、その目標が農村の暮らしやすい地域づくりに展開し、移住者が農村の地域資源（モノ、コト、ヒト）を

残す・維持する・発展させること、あるいは起こす・つくることの価値を認め、それを追求することに総合化する。

移住（定住）することは、近隣づきあいから始まり、総合的に地域資源を管理する活動に参加することであり、そのために自治会などの管理組織のメンバーになること、地域社会の構成員としての役割認知、役割遂行が期待される。また移住者は、それを通して居場所を獲得する³⁾。これらの活動を一緒に追求することが、協働作業（コオペレーション）となり、リジッドになされる場合には、役割分担も定められる。このように、目標を同じくすることは協働作業の前提である。

異質性とは、協働作業を行う場合、違いが活かされるということである。違いとは、双方の住民のもつ、知識、価値観、熱意、資金など、総じて有する資源の違いである。もちろん、それらが協働作業の中で活かされることが重要である。例えば、敷田は外部の者が地域社会にもたらす効果（よそ者効果）について、

- ア) 他者の視点で地域を再発見する
- イ) 地域外の視点が誇りを涵養する
- ウ) 地域にない知識や技能を持ち込む
- エ) 異質性が地域の変容を促進
- オ) 地域としがらみがない立場からの解決策の提案

を挙げている（敷田 2009：086-089）。

これらをプラスの効果とすれば、マイナスの効果も当然ありえる。例えば塚本は、地域住民が感じている不安として次のものを挙げている。

- カ) 地域外部者の人間性そのものに感じる不安
- キ) 地域における習慣や文化・風習について外部者が理解できるかどうか変化や破壊につながるのではないかと不安
- ク) 地域と地域外が対等な連携協働関係を構築できるかどうかについての不安（塚本 2011：24）⁴⁾。

こういった不安は、むしろ自然な反応である。よそ者がプラスの効果を生むためには、まず外部の者が住民と接するときに、ある種の作法が求められる。例えば、吉本は「地元学」における外部

の者の作法として、i) 先入観を捨てて聞くこと、ii) 対等の立場で聞くこと、じっさいにやっていることや使っているものなどについて聞くことを挙げている（吉本 2008：39）。それは宮本の述べる「あるく」、「みる」ことの重要性（宮本 1986：83-108）にも通底している。そのことはなにも調査者や研究者だけの心構えではなく、当該地域社会の価値を評価しようとする交流客にとっても必要な心構えである。

また地域住民の側にも、隊員に対して自分たちの見方を絶対的なものとして押しつけることがないような作法が求められる。それはずっと「お客」扱いをするということではなく、仲間になる入り口に立った者としての扱いをするということである。あるいは、自分たちだけの力ではまちづくりが困難であるという出発点（それが「協力隊」員を必要とする理由）に照らせば、隊員が入ってくことで、地域社会に「さざ波が立つ」こと、さらに変化が生じることも引き受ける構えが求められる。つまり混乱ではなく、ソフトランディングを目指すことである。

他方で、隊員側の不安や悩みも当然あることになる。沼倉は「協力隊」員の研修でのワークショップから、図1のような隊員の悩みを拾いだしている。ここにあるのは、地域社会や行政からの「協力隊」員への期待や実際の仕事の不明確さ、あるいは過剰、また「協力隊」員の意欲の空回りなどである。要するに三者の接合がうまくいっていないという現実についての悩みである。

最後に対等性とは、たとえ有する資源の格差があっても、それでもつては権力関係には入らないということである。一般に、資源の格差が権力関係を生むと理解されやすいが、ボランティアにみられるように、資源の格差を相手への支援に用いる場合がある。そこでは「やってあげる」という上下関係はない。また受ける側も、そのことで卑屈になる必要はなく、互いのできる事が異なっている、できることを行えばよいという相互理解がある。それが対等性の意味である⁵⁾。そのためには目標の一致が前提となる。

このように、協働は市場関係とは異なる、共同

① 孤独を感じる。

- ・友達がいらない、できない。
- ・地元の人との会話についていけない。
- ・（プライベートで）緊急時に頼る人がいない。

② 休息する時間がない。

- ・本当の意味での休息が欲しい。

③ 何をしたらいいかわからない。

- ・まちのシステムができあがっていて入り込む余地がない。
- ・何を行うのが地域おこしなのか？活動内容が不明瞭。
- ・まちが本当に地域おこし協力隊を望んでいるか。

④ 地域の協力者が見つけれられない。地域と温度差を感じる。

- ・何かを創る、企画する時の地域の方々との温度差。
- ・仲間が少ない。

⑤ 自治体が無関心。

- ・町民の期待は感じるが、本来なら一番頼りになるはずの行政職員からの期待はそうでもなく、結果板挟み状態に。
- ・特に求められることがない。出張に行ってもフィードバックが求められない。
- ・役場内で協力隊に関して理解されていない。活動が認知されていない。
- ・やってもやらなくても変わらない虚しさ。

⑥ 実際の活動にギャップを感じる。

- ・役場の業務の延長上でしかない。臨時職員と同じ扱い。
- ・役場職員の代用でモチベーションが維持できない。

⑦ 将来が不安。

- ・（任期が終了する）3年後の不安、展望。就業？起業？などの定住に対する不安。
- ・任期終了後に向けての活動と地域おこし活動のバランス。
- ・居住、起業が着地点であるはずなのに、業務が結びついていない。

図1 「協力隊」員の悩み

出典：沼倉ほか（2015：43）

関係の中での人間の在り方⁶⁾を示している。交流も市場関係とは異なっている。しかし交流では、外部の者は「客」という存在であり、協働ではまちづくりの担い手（支援者）という存在になる。その意味で、協働は交流の発展段階といえる。

また協働の担い手は、外部にいまのまま、一時的な滞在、二地域居住⁷⁾、そして移住、さらに「協力隊」活動を終えた後⁸⁾も、置かれた状況において、それぞれ想定可能である。その中で、とくに「協力隊」制度は、定住まで想定した、集落の直接支援に踏み込んだ制度である。

しかし、このような協働の方向性は想定できるにしても、農村集落の多くは、深刻な課題を抱えている⁹⁾。このような現状で農村に求められる効果的な支援は、直接に外部からの担い手をつくり

出すという支援であろう。「協力隊」制度はまさにそれに該当することになる。

本稿では、外部の者との係わりにおいて、「協力隊」という制度化された参加のルートを取り上げ、そこでの各主体の動きを分析し、外部の者がいかにまちづくりに参加（協働）しえるかを検討する。なお紹介する事例は、呉市のものである。

2. 地域おこし協力隊制度の概要

まず「協力隊」制度の概要をまとめておく。同制度は2009年度よりスタートし、2019年9月22日時点で、隊員は全国で5,503名、1,071自治体で活躍し、隊員のうち約4割が女性、約7割が20歳代、30歳代の若い隊員である。また任期終了後、約6割が

同じ地域に定住している（総務省HP 地域おこし協力隊について）。発足以来、十数年が経過し、発足時より格段に隊員数、受け入れ自治体数が増えているとともに、成果や課題についての研究も深まってきている。

総務省の同制度の位置づけは、次のようなものである。

地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組について、地方自治体が意欲的・積極的に取り組むことができるよう、総務省として必要な支援¹⁰⁾を行う。（総務省 2009）。

また制度概要として次のように説明されている。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組（総務省同HP）。

なお実施主体は地方公共団体、活動期間は概ね1年以上3年以下であり、地方財政措置として、特別交付税措置がされる¹¹⁾。

この制度は、地域協力活動を行う外部人材を直接配置するというものであり、人材の定住までを想定したものであるが、制度の運用については、自治体が自主的・主体的に取り組むものであり、例えば総務省はその取組実績を事後的に調査したうえで、特別交付税措置という財政上の支援措置を講じるものであるとし、国に対して事前に申請等を行うといった特段の行為を要しないことが示されている（中尾・平野 2016：397）。このように、

総務省との関係においては、運用についての自治体の自由度は高いものとなっている。

また図司はここに挙げられている地域協力活動を、a)すでに展開している地域活動に対して新たな外部主体が関わりを持つ「中間支援活動」、b)地域で新たな活動や仕事を起こそうと試みる「価値創造活動」、c)住民個人の日常生活を支える「生活支援活動」に分類している（図司 2013b：351）¹²⁾。またそれらを、まず現状に寄り添う中間支援活動、“攻め”につながる価値創造活動、“守り”としての生活支援活動（図司 2012：29）と言い換えている。「中間支援活動」は外部主体がもつ資源（ネット技術、外部との人的ネットワークなど）を活かして既存の事業を展開させること、「価値創造活動」は地域資源を新たに発掘して、起業につなげることであり、「総じて、協力隊に応募する都市からのU・Iターン者には、この『中間支援活動』と『価値創造活動』のいずれか、もしくは両方を求める傾向が見受けられる」（同）と指摘している。確かにa)、b)がコラボレーションの意味（違いを活かす）がよく当てはまるものといえる。

他方、c)はかつて集落成員が互助と共同として担っていたことの担い手替えであり、それ自体は単純な協力である。しかしそれらは構成員の義務でもあり、隊員が集落の成員として認められる要件、あるいは「お客」扱いをされなくなるという意味で重要である。つまり集落への社会化のプロセスである。しかし、現在の住民もまた地域の暮らしでの学習を経て地域人としての資質を身につけたわけであり、「協力隊」員にも学習期間を認めるという配慮は必要である。

b)で挙げられている価値創造活動例は、住民の意識・活動の転換も伴うものである。よって、これまでの在り方の変更も受け入れるという用意も必要である。それは地域の将来ビジョンをどうするかにもかかっている。まちづくり計画があるところには、移住（外部人材の受入れ）にも踏み込まれている可能性がある。

そして、仮にc)→a)→b)という協働の段階論、あるいはc)+a)+b)という協働の同時展

開が描けたとしても、それらは必ずしも簡単には進まず、上記のように、そこでの不安、ズレ、トラブルがあることが指摘されている。

またプロセスで考えると、行政、地域からの支援は「採用前～採用段階の支援」、「任期中の支援」、「任期終了に向けた支援」という3つのフェーズにも整理することができる（中尾・平野 2016：5）。

3. 三者の主体性

このように、「協力隊」制度は、完成された三主体が地域社会にはめ込まれるというより、変化する（よって、軌轢があったとしても、成長しうる）三主体が、信頼関係を築き（沼倉ほか 2015：39）、協調しながら地域社会をつくり上げるものである。よって図司の「変数が3つある（＝地域、隊員、自治体担当者が変化する）」との指摘は正鵠をえている。そして変化の向かう先は、しばしば主体性（の発揮）にとらえられている。以下、呉市の事例を参照しながら、三者の主体性を整理してみる。

（1）自治体行政の主体性

1）配置地区と配置人数

あらかじめ要点を述べると、自治体行政の主体性が向かう先は、当該地域社会の持続可能なまちづくりに寄与することであり、具体的には地域社会と「協力隊」員の接合支援である。

呉市では「協力隊」員の配置は比較的遅く、2015年度からになっている（表1参照）。配置地区は、安浦地区を除いて、いずれも島嶼部（現在では橋が架かっている）にあり、人口減、高齢化が進んでいる地区である。また全て平成の合併で呉市となった旧町である。隊員は2020年9月までに、累計総数13名、うち女性6名、男性7名、採用時年齢23歳～41歳、いずれも都市部からの転入である。

2）呉市における「協力隊」の位置づけ

自治体行政が「協力隊」を導入するには、その背景、また位置づけがある。自治体行政の主体性は、まずそこにみることができる。

背景として、呉市での担い手育成に係わる取り組みに、まちづくり委員会・協議会の設立がある。呉市では2004年度から、市内28地区にまちづくり委員会・協議会を設置し、地区まちづくり計画の作成、まちづくり活動の実施という特色ある

表1 配属地区と配置人数

地区（人数）	性別	年度						定着
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	
下蒲刈（2）	男	1年目	2年目	3年目				○
	女				1年目	2年目	3年目	
蒲刈（2）	男		1年目					
	男				1年目	2年目	3年目	
豊浜（2）	男		1年目	2年目				○
	女						1年目	
豊（2）	女	1年目	2年目	3年目				○
	男					1年目	2年目	
倉橋（3）	男			1年目	2年目	3年目		○
	女			1年目	2年目			
	女						1年目	
安浦（1）	女					1年目	2年目	
音戸（1）	男						1年目	

出典：呉市役所調べ

地域協働の取り組みを行っている¹³⁾。

同委員会・協議会は各地区の歴史性に応じて、自治会連合会の範囲、平成の合併時の旧町の範囲などでつくられている。内部の担い手育成の観点からは、この地区内各団体を横につないだ組織をつくったこと自体がその一つの取り組みであるが、委員会・協議会活動としても自ら担い手育成に取り組んでいるところもある。担い手が高齢層に偏っていることから、若い世代を担い手に育てようとする取り組みである。

また島嶼部では人口減、高齢化が進んでいる。よって新規に内部の担い手を育てることは、非常に困難である。そこではまさに、外部の者を担い手にするという取り組みとして、「協力隊」が位置づけられることになる。

その他、呉市では地区の活動を支援するという目的で、「まちづくりサポーター制度」を設けてきた。地域の事情に詳しい住民に、支所内で机を設け、無給で委嘱している。現時点で26名が委嘱を受けている。

その意味で、外部の者を担い手に育成するという「協力隊」制度の導入は、呉市でも新しい制度である。なお呉市での「協力隊」の担当課は、まちづくり委員会・協議会の活動を含め、地域協働全般を担当している市民部地域協働課である。

より具体的には、呉市は「協力隊」制度を次のように位置づけている。「地域の人々と一緒になって、新たな視点・発想力により地域の資源を活かした活動を行っていただける『地域おこし協力隊員』を募集します(2018年度 呉市地域おこし協力隊員 募集要項)」。聴き取り内容と合わせて説明すると、「協力隊」員は住民と一緒に活動する(住民が望んでいても、現状ではできていない活動を行う場合も含む)存在であり、かつ新たな視点・発想力(都会的な考え方、住民が持っていたとしても、それを行動に移すきっかけとなる)といった能力を活かし、地域の資源を生かす(新規に他所から資源を持ってくる場合にも、地域になじむものを持ってくる)活動を行う存在と位置づけられている。

このように、外部の力で、地域社会の中で、地

域住民と共に活動する姿が描かれている。この点をみても、上記の協働の三側面が踏まえられていることがうかがえる。また具体的に期待される活動内容としては表2のようにになっている。各地区に共通して(下線を引いた部分)、地域の行事等コミュニティ活動の支援、特産品の開発・流通・販売促進、都市との交流支援、インターネットや広報誌を活用した地域情報の発信、地域力の維持・強化に資する活動が挙げられている。図司の三分類が当てはまっていることがわかる。それ以外の地区独自の活動は、各地区の産業特性に合わせられている。

しかし実際の運用では、地域の行事等コミュニティ活動の支援ははずせない活動として、「協力

表2 期待される活動内容

地区	期待される活動
下蒲刈, 蒲刈, 豊	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域の行事等コミュニティ活動の支援</u> ・ <u>特産品の開発・流通・販売促進</u> ・ 農水産業の応援 ・ 都市との交流支援 ・ <u>インターネットや広報誌を活用した地域情報の発信</u> ・ <u>その他、地域力の維持・強化に資する活動</u>
安浦	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ブランド(農水産物)の開発・販売促進・情報発信 ・ <u>地域の行事等コミュニティ活動の支援</u> ・ <u>特産品の開発・流通・販売促進</u> ・ 都市との交流支援 ・ <u>インターネットや広報誌を活用した地域情報の発信</u> ・ <u>その他、地域力の維持・強化に資する活動</u>
音戸, 倉橋, 豊浜	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域の行事等コミュニティ活動の支援</u> ・ <u>特産品の開発・流通・販売促進</u> ・ 農水産業の応援 ・ 都市との交流支援 ・ <u>インターネットや広報誌を活用した地域情報・発信</u> ・ <u>その他、地域力の維持・強化に資する活動</u>

出典：下蒲刈、蒲刈、豊、安浦については「2018年度 呉市地域おこし協力隊員 募集要項」より抜粋。
音戸、倉橋、豊浜については「2020年度 呉市地域おこし協力隊員 募集要項」より抜粋。
各地区に共通するものには下線を引いた。

隊」員には積極的に伝えている。またその他の項目については全てを行ってもらうのではなく、自分のできること、つまりフリーミッション型で運用している。

また呉市の「協力隊」は、地区からの要望を受けて導入したものではなく、地域協働課主導で導入した制度であり、ここにも行政の主体性が見られる。しかし「協力隊」員と地区との接合を考えており、導入を予定している地区のまちづくり委員会・協議会や自治会連合会の意向を、市民センターを通じて確認し、当該地区への導入を決定している。

3) 募集

募集については募集要項を掲げ、呉市ホームページやJOIN（一般社団法人 移住・交流推進機構）のホームページ、JOIN主催の合同説明会（東京）に出展しており、必要に応じて相談、問い合わせに応じている。

事前の現地確認要望については、原則、希望者個人で対応してもらうが、現地の情報を市民センターにおいて提供するなどの対応は行っている。これまでの相談・応募については表3の通りである。

応募に際しては、応募者の多くが「都会の喧騒を離れ、自然豊かで風光明媚な島暮らしを希望」しており、「ここでなくても良かった、島で暮らしたい」という漠たる思いで応募しているという。よって、採用後の地域社会との接合が課題となる。

行政が採用に当たって重視するポイントは、①3年間の任期を終えた後の定住意志、②地域社会が主役であるという前提で、地域住民とのコミュニケーションが十分に図れるかどうか、その意欲があるかどうかという点である。これは制度の趣旨にそったものである。なお採用に当たっては、

採用試験で面接を行っており、市役所関係者そしてまちづくり委員会・協議会代表者、自治会連合会会長がオブザーバーとして参加している。ここでも地域社会との接合が意識されている。

（2）受け入れ地域社会と「協力隊」員の主体性

同様に、あらかじめ要点を示せば、地域社会の主体性は、「協力隊」員を地域のまちづくりに参加する人とみなし、具体的にはその能力を発揮してもらうと同時に、仲間として受け入れることである。

また「協力隊」員の主体性が向かう先は、当該地域社会のまちづくりという目標を共有し、具体的には自らの能力を活かし、地域社会と協調していくことである。

これまでで、受け入れが決定された対象地区の概要、及び2020年度の「協力隊」員の特徴的な取り組みを表4にまとめた。対象地区は、いずれも過疎・高齢化が続いている地区である。とくに蒲刈地区、豊地区、豊浜地区では高齢化率が60%を超えている。また各地区は産業、歴史、まちづくり活動において個性がある。

受け皿組織をみると、いずれもまちづくり協議会となっている。実際に「協力隊」員と地域社会の接点となっているのは、キーパーソンである。キーパーソンも同協議会長、副会長、委員、自治会連合会会長などである。いずれも地域社会に相応の基盤をもっている人たちである。

聴き取りでは、転入後の地域住民とのつきあいでは、多くの地区で、昔ながらの近所づきあいのように、野菜や魚、おかずなどの食料の提供や日頃の声掛けなどが行われているようである。もちろん「協力隊」員があらかじめ地域社会の中に居場所があるわけではなく、キーパーソンを介して浸透していくという経過をたどる。

しかしやはり前掲のミスマッチの可能性はあるという。聴き取りでは、例えば地域の側に、具体的な要望や明確な目標がない場合、隊員が何をすればいいかわからないことがある。また逆に、隊員に過度の期待を寄せてしまい、思うような活動にならない場合に距離を置いてしまうことがあ

表3 応募・採用件数

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
応募	11	8	4	10	5	5
採用	2	2	2	2	2	3

出典：呉市役所調べ

表 4 対象地区の概要と取組

地区	概要	受け皿組織, キーパーソン, 取り組み
下蒲刈	旧下蒲刈町 人口: 1,346人 高齢化率: 52.2% 特色: 芸術にスポーツに文化が豊富で島全体が庭園のような下蒲刈町	受け皿組織: 下蒲刈町まちづくり協議会 取組: 移住体験シェアハウスの開設 キーパーソン: 下蒲刈町まちづくり委員会委員 (= まちづくりサポーター)
蒲刈	旧蒲刈町 人口: 1,557人 高齢化率: 63.8% 特色: 白浜のビーチや天然温泉, いちご栽培や柑橘農業の盛んな蒲刈町	受け皿組織: 蒲刈町まちづくり協議会 取組: 遊休農地の再利用 (綿栽培) キーパーソン: 蒲刈町まちづくり協議会会長 (= 蒲刈地区自治会連合会会長)
豊	旧豊町 人口: 1,671人 高齢化率: 68.8% 特色: 歴史的な観光地や柑橘農業の盛んな豊町	受け皿組織: 豊町まちづくり協議会 取組: 地域特産品を原料としたクラフトビールの開発・製造
安浦	旧安浦町 人口: 10,270人 高齢化率: 40.1% 特色: 山あり海あり自然豊かで野呂山を含めた地域ブランドの開発・販売等に力を入れようとしている安浦町	受け皿組織: 安浦町まちづくり協議会 取組: 地域特産品を原料としたシフォンケーキの開発・製造 キーパーソン: 安浦町まちづくり協議会副会長 (= まちづくりサポーター)
豊浜	旧豊浜町 人口: 1,256人 高齢化率: 70.8% 特色: 人気のとびしま海道の3つ目の島。漁業と柑橘農業が盛んなこのまちは, 観光PRや特産品開発, 農業の課題に取り組みます。周辺地域では現役隊員が活躍中で, OB, OG隊員も定住しています。	受け皿組織: 豊浜町まちづくり協議会 取組: 農水産物をふるさと納税返礼品としてPR動画など作成 キーパーソン: 豊浜町まちづくり協議会会長 (= 豊浜地区自治会連合会会長), 豊浜町漁業協同組合組合長
音戸	旧音戸町 人口: 11,069人 高齢化率: 45.0% 特色: 平清盛が1日で切り開いたという伝説が残るまち。音戸ちりめんや日本三大舟歌, レトロな渡し船など観光PRや特産品開発の仲間を求めています!	受け皿組織: 音戸町まちづくり協議会 取組: 市が実施しない市道の整備を地域住民とともに実施するほか, 特産品の開発 キーパーソン: 音戸町まちづくり協議会会長 (= 音戸地区自治会連合会会長)
倉橋	旧倉橋町 人口: 4,962人 高齢化率: 52.1% 特色: 白い砂, 青い海, 緑の松林。日本の渚, 百選に選ばれた砂浜や歴史的な観光地がある。柑橘農業に力を入れる元気なまち! 自慢の泉質を誇る桂浜温泉に毎日入れます。定住するOB隊員がいます。	受け皿組織: 宝島くらはしまちづくり協議会 取組: 観光マップデザイン, 地元特産品をかたどった張り子づくりとカキパイプを利用したアクセサリづくりで土産物制作 キーパーソン: 自治会連合会会長

出典: 下蒲刈, 蒲刈, 豊, 音戸の特色は, 「2019年度 呉市地域おこし協力隊員 募集要項」より抜粋。豊浜, 音戸, 倉橋については, 「2020年度 呉市地域おこし協力隊員 募集要項」より抜粋。
人口, 高齢化率は2020年9月末(住民基本台帳)。

る。また都会と田舎の文化の違いにより, 隊員に地元民と同じような対応をすることで, 逆に抵抗感を招く恐れがあるという。つまり隊員と接するときのポイント(注意すべき点)は, 隊員はスーパーマンではなく, 移住者の一人であるという程度の認識で接することが, 互いの抵抗感をなくすという。まさにうえで確認したことが, 呉市でも起こっており, このようなすれ違い, 距離, 抵抗

感をなくすことが三者の主体性であろう。

次に特徴的な取り組みをみると, 図司が指摘するa)すでに展開している地域活動に対して新たな外部主体が関わりを持つ「中間支援活動」, b)地域で新たな活動や仕事を起こそうと試みる「価値創造活動」, また呉市の「地域の人々と一緒になって, 新たな視点・発想力により地域の資源を活かした活動」という位置づけにも合致してい

る。しかし、実際にどのような社会的文脈で事業化できたのかに、より注意すべきである。ここでもまた三者の主体性の現われが注目される。

4. 外部の者と地域社会との協働

上述の三者（自治体行政、地域社会、「協力隊」

員）の主体性が発揮されたケースとして、H氏、T氏のケースを紹介する。それぞれ、表5、表6に示した。

H氏は、半ば飛び込み的な形で着任している。しかし地域に根差した菓子製造・販売をしたいというしっかりとした目的を持っている。自分のことと地域のことをつなげて発想していることが注

表5 H氏のケース

属性	性別	女性
	年齢	着任時26歳 現在28歳
	家族形態	着任時 単身 現在 単身
	着任後	2年
	前職	アイスクリーム専門店従業員
	前住地	高知市
「協力隊」応募に当たって	応募理由	都市ではなく、田舎で。地域に愛されるお菓子屋さんをやりたい。[協力隊が] 地域に入っていける職だから。
	情報収集	なし。
	影響を受けた情報	移住希望で最初は住宅政策課を訪ねた。そこで「協力隊」OBと会い、「協力隊」を紹介された。
	事前の現地視察	なし。
	事前の住民関係者との面談	なし。
	応募決定した理由	市役所で出会った人の人柄の良さ。
着任しての特徴的な取り組み	特徴的な取り組み	朝市（やすうら青空市。中断したものを再開）。月2回（第2、第4日曜日）。9:00～11:00。竹テント設営し、6～8店舗（シフォンケーキ、牡蠣、野菜、パン、石鹸、雑貨など）出典。少しずつ客が増えている。
	構想から開始	1年目の12月から構想し、2年目4月に開始。
	行政との係わり	場所の移転に伴う使用申請の支援。
	キーパーソンとの係わり	キーパーソン（Y氏）含むまちづくり協議会メンバーの運営相談、テント設営協力。
	住民との係わり	お客としてきた住民と話ができています。
地域社会との係わり	つきあい	地域の人には引っ越し時にカレーをごちそうしてもらったり、草むしりをしてもらったり、冬用タイヤに替えてもらったりと何かにつけ親切にしてもらっている。Y氏に何かと相談している。1年目はY氏の仲介で、ひたすら関係者・機関にあいさつ回りした。多くの人と知り合えた。何かしらのイベントに参加した。まだ地域に溶け込んだとは感じていない。任期終了後に居場所があれば溶け込んだと感じるだろう。
	地域活動	住居地では清掃活動。[住居地とは別の] 地域での活動（消防団、防犯トロール）に参加。ここに来て、始めて地域の仕事をした。
	地域の役	なし。
	その他	Y氏を介して知り合いが広がり、今では一人でコミュニケーションできるようになっている。
定着に向けて	定住意志	あり（知り合った人もいるので）。希望地はある。
	準備	3年目に考える。
	仕事	菓子製造・販売
着任しての感想		ここに来てよかった。人が親切。
展望		まちづくりに関心がある人、安浦町に好きなところがある人、若い人が集まる場をつくりたい。自分が頼りがいのある人になれば……。少し時間がかかるが、地域課題の次世代発掘の一つになりながら、自分の居場所もつくろうと思う。まちづくりサポーターになりたい。10年後には自分の力で地域イベントをしたい。

出典：聴き取りにより作成

表6 T氏のケース

属性	性別	男性
	年齢	着任時41歳 現在47歳
	家族形態	着任時 夫婦 現在 夫婦と子ども3人
	着任後	5年
	前職	パラオでツアーガイド
	前住地	愛知県
「協力隊」応募に当たって	応募理由	海に近い暮らし。
	情報収集	ネット（田舎暮らしで検索、大阪から遠くなく、寒くない）。
	影響を受けた情報	JOINに参加。そこに地域の人も参加。気になった点は、どんな暮らしになるのか、教育環境、病院、収入。
	事前の現地視察	
	事前の住民関係者との面談	面接の前に1回。市民センターの副センター長と車で島一周した。
	応募決定した理由	JOINの印象が良かった。
着任しての特徴的な取り組み	特徴的な取り組み	とびしまーレ（「島は魅力にあふれ、集いitくなる場所であることを証明したい」という思いで企画したイベント）。2017年度（第5回）：幼児体操、17店舗（売り上げ約170万円）、来場者約2,000人。
	構想から開始	1年目の冬に開始。
	キーパーソンとの係わり	当時の市民センター副センター長、まちづくり協議会メンバーがキーパーソン。前者は行政との、また後者は地域との、思いつく事業の相談相手、つなぎ役。
	地域、住民との係わり	まちづくり協議会から金銭的支援。任期中はとにかく地域のために活動した。
地域社会との係わり	つきあい	とくにキーパーソンとのつきあいは密。定着後も相談相手、地域とのつなぎ役。
	地域の役	年齢的にまだ回ってこない。
定着後	特徴的な取り組み	①とびしまウルトラマラニック（マラソンとピクニックを合わせた造語。とびしま海道（7島、100km）をつなぐイベント。15ヶ所のエイドステーション。約200人のボランティアにて実施。2020年度はオンラインで実施）。2019年度は参加者約500人（北海道－九州）、前泊約200人、後泊約150人。②コテージ梶ヶ浜の管理（ビルックスが指定管理者）。
	定住	住み続けられれば良いが。パラオ在住の時、挨拶するのが心地よかった。子どもにもそういう生活をさせたい。
展望		個人・体験型観光で地域の仕事づくりをする。

出典：聴き取りにより作成

目される。

またY氏を始めとした住民の支援がしっかりとあることもそうである。現在2年目であるが、10年先の構想も持っており、そのための自分の課題も課している。「地域課題の次世代発掘の一つになりながら」という「協力隊」員のポジショニングもしっかりできている。まさに地域社会の担い手として大きく期待できる。

次にT氏である。T氏の場合は前住地での暮らしが現在につながっているように思われる。特徴的な取り組みは、島を活性化させる新しいイベントである。イベントは人と人をつなぐことを目指すが、新しいイベントの場合は、手法としてもと

くにそれが重要である。T氏は積極的に仕事を取りに行く、あるいは提案する人である。それは行政に対しても、地域社会に対しても同じである。

その際、二人のキーパーソンが行政、地域社会との媒介役となっている。

T氏は地域の仕事づくりとして、観光を考えている。その場合の観光はマストツーリズムではなく、個人客を対象にした体験型のものである。それは「とびしまウルトラマラニック」にもうかがうことができる。また下蒲刈の環境を活かした取り組みでもある。

T氏の取り組みは新しいものである。しかしそれは資源としてあるものを掘り起こして表に出す

ことでもある。こういった取り組みは「価値創造活動」と呼ぶにふさわしいものである。しかし新しいものは「さざ波」を起こしがちである。T氏は「自分のやっていることは、提案時には理解しにくいのではないか」という思いも持っている。よって成功体験を持ってもらうことを大切にしている。

5. 定住へ

以上、呉市の「協力隊」についてみてきた。紹介できた具体的なケースは2ケースであるので、ここでの知見を一般化はもちろんできないが、大まかな「協力隊」の方向性については把握することができたと思われる。最後にその点からまとめておきたい。

地域社会で求められているのは、担い手である。現状は（可能性も含めて）図2のようになっている。担い手を増やすためには、地域社会内で若者、都市的流入層といった潜在的担い手を顕在化させること、近居他出子、ファン、交流客といった一時的・定期的に地域社会と係わりを持つ層をつくりだすこと、そしてお試し期間にある「協力隊」員を定着させることなどが考えられる。

その「協力隊」員が定住に向かう鍵は、やはり三者の主体性である。「協力隊」員については、小田切は自らのヒヤリング調査の結果から、若い世代の「協力隊」員の農山村の位置づけに i) 仕

事の場合、ii) 自分探しの場合、iii) 貢献の場合、iv) 定住の場合というものを見いだしている（小田切2015：33-34）。いずれも、かつては都市の方が見だしやすいと思われていたものである。しかし今や、農村においてこそ見いだせると考える層がいるという時代状況にある。呉市の二人の「協力隊」員のケースからもそれは確認できた。

仕事については、非正規雇用4割という状況がある。非正規雇用で働き続けることがもたらす生活困難は、メディアにおいて様々に取り上げられている。よって「協力隊」員にとって、定着後の就業（起業）が重要である。

自分探しは、その場所で自らの役割が定まった時、あるいは将来が見えたときに終了する。それには仕事とともに、地域社会への貢献を通して、地域社会の一員であるという将来が描けることが重要である。そして定着する場合は、周囲の者が隣人であり、自らも隣人として扱われることになる。あるいは隣人の中に友人が見つかる。定着が意味するのは、このような関係づくりである。

このように「協力隊」員の描く像は、地域社会の中に自分の生活が収まるということであり、それは地域社会の担い手になるということである。

呉市の「協力隊」員の年齢（採用時23歳～41歳）を考えると、青年層、壮年層に該当する。現在求められている、地域社会の担い手にまさに当てはまる層である。地域社会の側には、緩くなってきたとはいえ、各年齢層に期待される役割、加入し活動が期待される組織がある。そして高齢化・過疎化という現状を考えれば、自分を含めた地域での仕事づくりが重要である。

さらに都市の人間関係の過度の希薄さ、競争的人間関係への忌避などがプッシュ要因で、他方での自然に囲まれた農山村、さらには全ての農山村が閉鎖的なムラというわけではない（同：35）ことがプル要因として働くことも考えられる。さらにライフステージなどの理由もあるだろう。しかし人間関係は接してみないとわからないので、人と人をつなぐキーパーソンが重要である。

このような「協力隊」員の主体性が発揮されるためには、地域社会の主体性が必要である。聞き

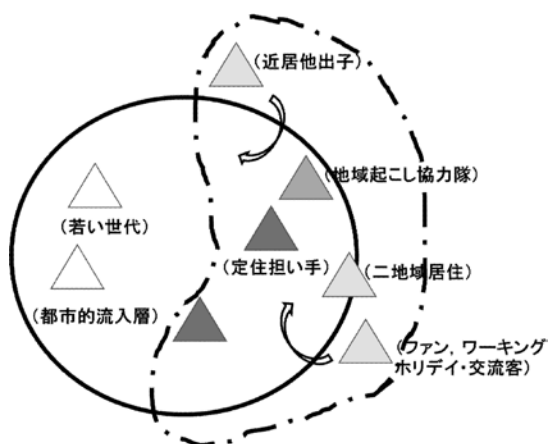


図2 担い手の現状と可能性

出典：田口太郎（2017：17）を参考に筆者が作成

取りでも、「協力隊」員の活動がとくにうまくいっている地区では、隊員をサポートする住民が、親身になって親のように隊員に接し、隊員も全幅の信頼を寄せており、非常に密な関係性が築けていること、また、その住民がまちづくり協議会の役員でもあることから、地域への影響力が大きく、隊員の活動支援を地域に広げることができていることを聴くことできた。二人のケースからも、そのことは確認できた。

また対象地区の中には地区まちづくり計画の中に、外部との交流や移住の項目を設けているところもある。このような地区全体の取り組みに挙げられると、さらに取り組みは進みやすい。

そして行政の主体性である。例えば「協力隊」員、空き家バンク、移住といった施策が行政の部署ごとに切り離されて行われる場合がある。一つの部署が担当すべきということではないが、それらが連携してなされることが、「協力隊」員、地域社会にとって望ましいことであろう。

「協力隊」員は、主体性をもって係わっている。「協力隊」員の年齢を考えれば、これからの時間は長い。またお試し期間ととらえれば、一時的な「風の人」で終わるかもしれない。このような不確定要素があるが、「協力隊」制度が地域社会の担い手不足を解消しようとするきっかけとなっていることは間違いがない。よって制度を活かす現場での取り組みが求められる。

謝 辞

本稿の作成に当たっては、呉市職員、「協力隊」員の皆さんに調査協力を頂いた。皆さんに深く感謝したい。

注

- 1) もちろん「客」はもてなしの対象であるが、お金を払ってくれる相手でもある（観光「客」）。しかし交流は農業を止めて、大きな金を産もうとする観光開発とは異なる。観光開発（最たるものがリゾート開発）が失敗した後に、グリーンツーリズム（GT）は提唱されてきた。

それは「兼業（農家）を続けていくためのGT」として語られている（大藤 2008：23）。よって、交流は小さなお金しか産まない。なお山崎・中澤は、GTにおける誇りの回復を社会的動機、農業を続けていくための経営の多角化を経済的動機としている（山崎・中澤 2008：64-66）。

- 2) なお「集落支援員」も総務省発の制度であるが、過疎問題懇談会は、「集落支援員は原則として地元の人材であり、地域おこし協力隊員は地域外の都市部の人材」（過疎問題懇談会 2015：4）であり、その主体像について、集落支援員は「地域の実情に詳しく、仕事を定年退職して時間的に余裕ができた方が、比較的多くの日数を新たなライフワークとして月額10～20万円の報酬で活動している支援員が多いと考えられる」（同：5）。他方、地域おこし協力隊は「男女比が6：4と女性隊員も比較的多く、20歳代と30歳代が全体の約8割と若者の割合が高く、任期終了後も約6割が当該自治体やその周辺に定住しており、ワカモノ・ヨソモノの視点で集落の維持活性化に向けた取組を支援すると同時に、自らが定住することで集落の人口減少対策にもなっている」（同：6）と主体像の違いを述べている。このように、「協力隊」制度はその主体が外部の者であるという特徴が明確である。

- 3) この点でも交流と移住は異なる。交流は、客にとっては「おいしいところどり」であるが、移住はそこでの生活を「丸ごとひきうける」ことである。

- 4) 具体的にはキ)について、農村地域の慣習等に驚いたといった声、それを理解すること、融けこむことにある程度の時間を要したという声。地域外部者がそうした「集落機能」を否定的に捉えることや、時にはそれに関する活動などへの参加を拒否する場合。地域の維持・保全を目的としてIターン者などを受け入れたものの、結果的に地域が乱れた、壊れてしまったという話を挙げている。ク)については、「（地域外部の人は）見下したように、上から目線で話す」という声や「一方的に意見を押し付けられ

る」という極めて強い声。とりわけ、一方的・トップダウン的な一部の行政、または、地域の暮らしや、地域住民の感情・意識的側面に対して配慮が欠け、一方的に地域づくりについての方法論や、いわゆる「べき論」を押し付ける一部のコンサルタントや地域づくり運動・活動家、研究者などに向けられることが多いことを挙げている（塚本 2011：24）。これなどは協働（パートナーシップ）から外れた行為である。

また高木は「生活の公的・私的領域の境界があいまい」、「みんな一緒」という都市的な暮らしとのズレ、また現状を変える試みが許されない（「地元の住民の側が保守的で、新しい活動に関して応援するどころか、まったく許容されることがなかった。移住者は、島民と同じであることが求められ、移住者の都市的な生活様式や態度、新しい取り組みは許される余地のないものだったのである」）という事例、逆に「町が小さい分、人がおおきいっていうか。…僕らがやったことで、町が動く」、「技術を評価されて地域の文化活動に活用されたり、まったく新しい展示会の開催を成功させていたり、かなり自由な活動を繰り広げていた」事例を紹介している（高木 1999：130, 132, 133, 134, 137）。

- 5) それゆえ、上記の塚本らが挙げる不安のク）は、協働（パートナーシップ）という理念から外れた行為となる。
- 6) 共同と協働の関係の詳細な議論は、大藤（2019）にて行った。
- 7) 齋藤は、都市住民の農村への「週・月単位での中期的滞在、あるいは週末・休暇ごとの反復的滞在」の中に、交流、農地や里山の保全への参加、また「季節・年単位での長期的滞在」の中に地域の担い手機能を果たす可能性を指摘している（齋藤 2018：45）。
- 8) 柴崎・中塚は活動終了後も地域と継続的に係わる非居住者の存在を指摘し、それを「定着人」と呼んでいる（柴崎・中塚 2016：135）。
- 9) 例えば、「過疎地域の集落は、一層の小規模化、高齢化が進んでいる。……これまで集落活動を支えてきた昭和・一桁世代も80歳を超え……、集

落の課題は生活分野に重点がシフトしつつある」（過疎問題懇談会2017：1-2）という現状にある。

- 10) 支援の内容には、後述の財政支援措置のほか、「地域おこし協力隊員の募集等に要する経費」）、その他「地域おこし協力隊ビジネスアワード事業」、「地域おこし協力隊受入態勢・サポート態勢モデル事業」、「地域おこし協力隊ビジネススタートアップモデル事業」、「地域おこし協力隊サポートデスク」等がある。同制度を円滑に運用するための各種支援が挙げられる。「協力隊」員の募集、報酬、活動（起業、地場産品の開発・販売・PR、農林水産業への従事、住民の生活支援など）、に隊員を活用でき、このことにより当該地域の活性化を図ることができ、さらには移住実績にもなるという、きわめて魅力的な制度であるといえる（正岡 2018：2）

- 11) 概ね次に掲げる経費などについてなされる。

- ①地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり440万円上限（報償費等240万円、その他の経費200万円上限）
- ②地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限
- ③地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

（総務省HP 地域おこし協力隊について）

- 12) 具体的には、a) については、「前職を生かしたテーマを持った活動（地域の活動や資源を映像化し情報発信のサポート、雑貨の商品開発・買い付けの経験を基に地場商品の磨き上げなど）（徳島県三好市の事例）」、b) については、「山村地域に拠点を置いて、農家民宿立ち上げなどの思いを持って、集落を訪問しながら住民との関わりをつくり始めている（同）」、c) については、「病院や買い物の送迎、集落の氏神祭りの手伝い、畑の手伝いなど（和歌山県高野町の事例）」を挙げている（図司 2012：26-27）。

- 13) まちづくり委員会の詳細は、大藤（2017）を

参照。

引用・参考文献

- 江藤俊昭, 2000, 地域事業の決定・実施をめぐる協働のための条件整備－＜住民－住民＞関係の構築を目指して, 人見剛・辻山幸宣編, 協働の制度づくりと政策形成, ぎょうせい.
- 大藤文夫, 2008, 交流する人々－重要伝統的建造物群保存地区を活用したまちづくり－, 社会情報学研究.
- 大藤文夫, 2017, 協働のまちづくり施策－呉市の協働15年の軌跡－, 社会情報学研究Vol.22.
- 大藤文夫, 2019, 地域協働管理の研究－地域協働管理の主体についての調査・研究－, 博士論文, 広島文化学園大学.
- 小田切徳美, 2015, 椎川忍・小田切徳美ほか編著, 地域おこし協力隊, 日本を元気にする60人の挑戦, 学芸出版社.
- 小田切徳美・筒井一伸編著, 2016, 田園回帰の過去・現在・未来 移住者と創る新しい農山村, 農山漁村文化協会.
- 過疎問題懇談会, 2017, 過疎地域等における集落対策のあり方についての提言～多彩な豊かさに満ちた集落の暮らしを創り支えるために～.
- 小内純子, 2017, 農政の展開と協働型集落活動の今日の特徴, 小内純子編, 年報村落社会研究第53集 協働型集落活動の現状と展望, 農山漁村文化協会.
- 齋藤哲郎, 2018, 二地域居住から移住・定住に向けての市町村における施策の現状, 日本不動産学会誌／第32巻第2号.
- 敷田麻実, 2009, よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究, 国際広報メディア・観光学ジャーナル No.9.
- 柴崎浩平・中塚雅也, 2016, 地域と継続的に関わる地域おこし協力隊出身者の特性と活用, 農業問題研究 Journal of Rural Problems 52(3).
- 図司直也, 2012, 農山村における地域サポート人材の役割と受け入れ地域に求められる視点, JC 総研レポートVol.23.
- 図司直也, 2013a, 地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討, 農村計画学会誌 Vol.32, No.3.
- 図司直也, 2013b, 農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関する一考察－地域サポート人材導入策に求められる視点－, 現代福祉研究 第13号.
- 総務省, 2020, 地域おこし協力隊推進要綱.
- 高木学, 1999, 過疎活性化にみる「都市－農村」関係の諸相: I ターン移住者を巡る地域のダイナミズム, 京都社会学年報.
- 田口太郎, 2017, 「関係人口」の地域づくりにおける可能性, ECPR: Ehime Center for Policy Research No.2.
- 塚本孝之, 2011, 地域外部人材誘致・配置施策の展開に関する報告－島根県美郷町別府地域「地域おこし協力隊」の実践から－, 島根県中山間地域研究センター研究報告(7).
- 中尾裕幸・平野正樹, 2016, 地域サポート人材の定着とその支援のあり方について1－地域おこし協力隊制度と地域社会のサステナビリティ－, 岡山大学経済学会雑誌47(3).
- 沼倉瞳・今井太志・敷田麻実, 2015, 地域おこし協力隊の姿: 隊員, 市町村, 地域それぞれの目線から(上), 地方財務, 735.
- 正岡利朗, 2018, 地域おこし協力隊の現状と課題, 高松大学・高松短期大学研究紀要第69号.
- 宮本常一, 1986, 宮本常一著作集31 旅にまなぶ, 未来社.
- 山崎眞弓・中澤純治, 2008, 持続可能な都市農村交流(農林漁家民宿)のために－高知県に見る経済活動としてのグリーン・ツーリズム－, 高知論叢(社会科学)第92号.
- 吉本哲郎, 2008, 地元学を始めよう, 岩波書店.

引用・参考ホームページ

総務省HP 地域おこし協力隊について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000717586.pdf
 pdf最終閲覧2020年11月12日.